

問題意識

— 持続化補助金の効果検証をめぐって —

学習院大学経済学部

滝澤 美帆

前回（ものづくり補助金）の確認：EBPMの4つの条件

- ① 信頼できる因果推論（反実仮定の明示）
- ② 継続的なデータ基盤
- ③ 多面的な分析
- ④ 結果の政策への反映

■ 今回は、この観点から持続化補助金の検証を見ていきたい。

持続化補助金の効果検証の枠組み

- TSRデータとの突合により統制群を構築し、傾向スコアマッチングと差の差分析で効果を推計。
- 採択年度の違いや経過年数別の効果、事前トレンドの確認にも対応。
- **ものづくり補助金と同水準の分析枠組みが用いられている。**

申請効果と採択効果の識別

- 申請非採択者のデータを用いて、申請の効果と採択の効果に分けて推計。
- 申請のみでも売上高等に正の効果。経営計画の策定や伴走支援の意義を示唆。
- アンケートでも約9割が「申請が課題を見直す契機になった」と回答。
- 計画策定のプロセス自体に効果があることを示した点が特徴。

示された課題

- 営業利益には有意な効果が確認されていない。
- 労働生産性への効果は介入2年後に発現。生産性の向上が次の課題。
- 賃上げ加点枠では主要なアウトカムに正の効果が確認されている。
- **効果と課題の両方が示されている点は評価できる。**

検討したい点

- 「売上増加額 ÷ 交付額 = 約12倍」といった単純比較は、因果効果とは区別して扱う必要。
- 波及効果の推計は代替効果等を含まない点に留意。
- 対外的な説明では、**統制群との比較に基づく数字を中心に据えたい。**

検証結果の政策への反映

- 貸上要件の見直し（第20回～）、「1億宣言」等、制度の見直しが進められている。
- 検証結果と見直し内容の対応関係が明確になると、なお良い。
- **検証を制度改善につなげる流れができつつある。**

おわりに

- 小規模事業者にとって報告の負担は小さくなく、配慮が必要。
- 一方で、毎年の効果報告の蓄積が今回の分析を可能にした。
- 検証の蓄積を、今後の政策設計に活かしていきたい。